

厚生労働科学研究費補助金
「被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び
介入手法の向上に資する研究」

「中長期の災害精神活動」

兵庫県こころのケアセンター
加藤 寛

復興期の活動：創意工夫の重要性

- ◎ 大災害後のこころのケア活動は、すべてからく実験である。
- ◎ 東日本大震災
 - 心のケアセンター：3県それぞれの工夫
 - NPOによる新たな取り組み
 - 仙台市方式
 - 派遣職員の役割

専従組織の特徴 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較

阪神・淡路大震災	東日本大震災
<ul style="list-style-type: none"> 新聞での公募が中心、関西一円から応募あり 5ヶ月後に開設 経験は不問で給与水準は低かった（常勤月額16万円） 心理職が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が各職能団体に依頼し全国から広く募集 約1年後に開設 経験に応じた給与水準 PSW、看護職、心理職がほぼ同じ割合
<ul style="list-style-type: none"> 県職員が出向しコーディネートを担当 当初は保健所内に設置されたが、職員組合の反対を受け独立。 運営は保健所が支援、地域内の医療関係者も参加 	<ul style="list-style-type: none"> 各県で県との関係は異なる 県保健所の中に地域センターを設置 被災市町に職員を派遣し通常業務を支援 運営は独自性が強い
<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅が主なターゲット 支援者へのコンサルテーションを重視 研究にも取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 支援者支援と啓発活動を重視 自殺予防などの地域が抱える精神保健の課題に取り組む 研究は大学と連携

東日本大震災での新たな試み

- ◎ 福島県相双地区：NPO法人の設立と展開
 - 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会
- ◎ 宮城県石巻圏域：社団法人の設立と展開
 - 震災こころのケア・ネットワークみやぎ
- ◎ 岩手県：NPO法人の設立と展開
 - 心の架け橋いわて
- ◎ 児童に特化した組織の設立
 - 子ども支援センター（岩手県、宮城県、福島県）
 - いわて子どもケアセンター

成果と課題

- ◎ 成果
 - 精神科医療資源の少ない地域でのアウトリーチ事業の展開
 - 被災者支援の新たなマンパワー
 - 将来への発展と継承
- ◎ 課題
 - 資金確保と事業継続性の担保
 - 専従組織との役割の棲み分け
 - 行政との関係性

復興期の支援体制；仙台市方式

- ◎ 震災後早期：各区の保健師活動を市精保センターがバックアップし、そこに外部からの支援を受け入れた。
- ◎ 平成24年度以降；嘱託職員を雇用
 - 各区に数名ずつ配置、被災者の訪問活動などに従事（26年度実績：6916件）
 - 事業費：みやぎ心のケアセンターを経由して支出、雇用や業務管理は仙台市がすべて行う。
 - 各区の保健師や嘱託職員へのスーパーバイズは、市精保センターが行う。
 - 市精保センターの関与が濃厚

出向者の果たした役割

- 宮城県：心のケアセンターで雇用した専門職員（主にPSW）を、被災自治体に出向させた
- 6市2町、県保健福祉事務所1カ所に計16名、27年度末で5市2町に8名が派遣
- 市町保健師の業務を支援
- 受け入れた側からの評価は高い
 - 専門職の視点が役に立った
 - 経験豊富な人材が派遣され有り難かった

まとめ

- 大災害後の復興期における精神保健活動には、マンパワーを補うための工夫がなされてきた。
- 専従組織の直面する課題は、活動が軌道に乗るまで時間を要すること、マンパワーの確保の困難さ、行政組織との調整の困難さ、などである。
- 東日本大震災では民間組織が早期から活動を行い、重要な役割を演じているが、資金の確保など、存続する上での課題に直面している。
- 行政部門に専門職を配置した仙台市や出向者派遣という方法は、保健師との一体的活動が容易になるという利点大きい。
- 復興期においては、過去の大災害での方法を踏襲するだけでなく、その地域特性にあった、柔軟なシステムを早期から検討することが重要と思われる。